

昨年（2016年）の秋、アメリカでトランプ氏が次期大統領に当選しました。今年（17年）の春にはフランスの大統領選もあり、国家主義的な運動をつづけてきた国民戦線のル・ペン氏が大統領になる可能性も皆無ではありません。

世界はどうも新しい時代に入りつつあるようです。そのあたりのことを僕なりに整理してみようと思います。

民主主義は成立しうるのか

企画会社が主導する選挙

最初に「民主主義は成立しうるのか」という問いを考えてみたいと思います。もちろん、制度としては民主主義はとっくの昔に成立しています。でも、では民主主義的な政治が成立しているのかというと、誰もが首をかしげるような状況が、日本だけではなく世界中にあると思います。

こういう問題について、20世紀の前半までと後半以降では、民主主義的な立場をとる人た

ち、リベラリストたちも、考え方のスタンスを変えてきたように思います。20世紀の前半ぐらいいまでは、「民主主義はいつかは完全なたちで実現する。まだ成熟していないので不完全さをもっているが、いつかは成立する」という立場で、社会をどこまで民主化していくかが課題だ、そういう考え方をとる人たちが中心でした。ところが20世紀の後半ぐらいいになると、「民主主義は実現するのだろうか。むしろ成立不可能ではないか」という考え方をとる人がふえてきました。制度的な民主主義なら制度を整えればいいわけですが、実際にはどこの国の議会でもそうですが、多数派の横暴でしかない。さらに言えば、多数をとるためにあらゆる煽動がおこなわれる。

特にいまの選挙は企画会社が入って綿密に世論調査をしながら煽動していくというやり方をとっています。いまの自民党政権の企画をやっているのも大手の企画会社ですし、民主党が政権をとったときに企画をしたのも別の企画会社でした。そういう企画会社が入って、選挙で何を訴えたら勝てるかを綿密に計画し、それに則っていろいろなことがおこなわれていく。そんな政治が世界中で横行しているのです。16年秋にトランプ氏が無手勝流で勝ったというのは、そういう意味では快挙なのかもしれません。

戦争のときも、何年も前から企画会社が入ってキャンペーンをくり返しながら国内の世論を統一していきます。もちろん企画会社がテレビコマーシャルで「戦争をやりましょう」と言う

わけではないのですけれど、その綿密な計画にしたがって政治家が発言し、だんだん世論統一をしていく。それがあつた意味で成功したのがボスニア・ヘルツェゴビナをめぐるユーゴスラビアの戦争でした（*1）。あのときから企画会社が全面的に入つてきた。戦争だから両方とも虐殺めいたことをやったり、いろいろなことがあるのですけど、片方だけが圧倒的に悪いことをやつていて虐殺したりしているようにみせ、虐殺されている人たちを救出するために正義の戦争が必要である、という国際世論を形成する。この方法がその後のイラクとかアフガニスタンとかいろいろなところで使われていきます。そういうかたちで世論が生まれ、選挙での勝利も発生し、そして勝つてしまえば多数派の横暴。それが現実だから、「民主主義とは本当に存在するのか？」となつてきた。

それでも旗だけは守る？

そういうことがだんだんわかつてきたときに、リベラルな立場をとる人たちがどういう考えをとつたかというところ、「それでも、民主主義は実現するという旗を降ろしてはいけない」という立場だった。その旗を降ろしてしまうとますますどうなるかわからない。民主主義という旗を立てつづけることによつて少しでも悪化するのを防ごう、あるいは一歩でも前に行こうと。それが重要なのであつて、民主主義は実現するわけではないけれども、民主主義の旗を降ろし

てはいけない。リベラリストは最近になるとそういう立場をとっています。

ある意味ではオバマ政権もそういうところがありました。彼は比較的リベラルな人で、もともと法律の専門家だから、やったことの良し悪しは別として、「民主主義の旗を立てつづけ、一歩でも前に行こう」という感じでした。「核なき世界をつくる」というあのスローガンも、結果的には何もできていないのですけど、旗を立てていることが重要で、それを「核兵器は必要です」としてしまおうとすべて台無しになってしまおうと、そういう立場をとってきました。

僕の子どもの頃は、学校でも、民主主義がいかに大事か、いかに実現させるか、といったことを教わりました。でも、いまこの立場をとっている人がいたら、よほど古い人という感じですよ。リベラルな主張をしている人でも「民主主義なんて実現しないのだけど、旗を降ろすわけにはいかない」という立場になっています。

だから憲法9条みたいなものです。憲法9条には、日本は交戦権をもたない、一切の軍事力

(*1)「空爆のニュースをみながら、しかし自分の生活は破壊されない安心感が、戦争を支持する動機になってきている」⑦『続・哲学の冒険』所収「月曜の手紙」(187頁)

「戦争は「開戦」の前からはじまる。……「開戦」後のスムーズな展開と、その後の支配を「正統」なものにとらえさせていくための国内、国外の世論工作がここではおこなわれる」⑭『戦争という仕事』

所収「戦争の世紀」(337頁)

をもたないと書いてあります。そうすると憲法に正確に照らし合わせれば、自衛隊があること自体が違憲だし、ましてやPKOで海外に自衛隊を派兵してもよいというのはどこにも出てこない。だから9条自体は現実にはもうポロポロになっているわけです。だけでも、やはり9条という旗は立てておいたほうがよいと。「どうせポロポロだから9条はもう降ろそう」ということになる、ますますとんでもないことになってしまふ。だから9条は守っていきましよう、というのがいまの主流だろうと思います。なかには「9条をしっかり守っていれば戦争なき世界が実現する」と思っている人も若干いるかもしれないけれど、ほとんどいないでしょう。昔ならば「9条をしっかり守って戦争なき世界をつくる」という感じで主張したのだと思いますが、いまはもう「ポロポロの旗でもこれを降ろしてしまうとなおまずいことになるから、旗だけは守っておこう」というような、そんな感じの憲法擁護論に移ってきていると思います。

たそがれる国家

本当に「強い」国家とは？

2016年10月から、講談社の「現代ビジネス」というWebマガジンに「たそがれる国家」

というタイトルで連載をはじめました。1年近くつづけましたが、「たそがれる国家」というのは「国家が意味を失っていく時代」という意味です。国家が意味を失っていくからこそ、強い政治家に期待し、国家を強化しようという意見もでてくる。

いま「強い国家」という言い方をしましたけれど、僕はもし強い国家があるとすれば、それは持続する国家だと思っています。持続性があるということは強いことです。農業でも同じで、いつとき儲かったからといって強い農業ができるわけではない。持続性のある農業があれば、それは強い農業といってもよい。地域社会でも同じで、一時的に何かで経済的に潤ったからといって強い地域社会ができるわけではない。持続する地域社会があるということは、その地域は強い地域だという言い方ができる。強さというのは持続性の問題なのです（*2）。

明治になって日本は富国強兵をすすめて、文字どおり強い国家をつくらうとしました。しかし強い国家ができたのでしょうか？僕はむしろ脆弱な国家をつくったと思っています。実際、それから何十年か経つと、いっぺん日本国家崩壊という感じになりました。わずか数十年ぐらいで崩壊する国家が強い国家であるはずがない。

それと比べると江戸時代のほうがよほど強い国家で、とにかく二百何十年つづいた。江戸時

（*2）「近代社会は長い時間を支えるシステムの創造に失敗した」⑨『時間についての十二章』（244頁）

代が素晴らしかったと言っているわけではないのですが、二百五十年もつづいたということはかなり持続性をもっていた。そういう意味ではけっこう強い国家だったと言えます。逆に言うると江戸時代は分権型の国家だから、幕府があるとはいえ幕府がすべてを取り仕切っているというわけではなくて、それぞれに藩があり、藩のなかにはまた村や町があり、それぞれがそれなりに自立性をもっていました。幕府からみると統制が効ききらないわけですけど、逆にこのかたちが持続性のある国をつくった。そういう意味では強かったのです。

日本の場合、僕らがよく「戦前の日本は」というような意味での「日本」ができていくのは、昭和になってからのことです。昭和になると言論統制なども厳しくなってくるし、そういうこともふくめて文字どおり軍部と政治と一部財閥による独裁体制のような、非常に強い国家みたいなものをつくったはずでした。ところがこのかたちはわずか十数年ぐらいで完全崩壊してしまふ。ということは、なんと弱い国家をつくってしまったのだろうということになる。

そういう時代をへて、いままた、国家が意味を失ってきている。意味がなくなってきているがゆえに、見た目に強い国家のようなものを希望する人たちがでてきている。その見た目の強い国家をめざしていくと、じつは脆弱な国家をつくっていくことになる。そういう状況にいままた陥っているのではないかという気がします。

独立問題がくすぶるわけ

たとえば沖縄について考えると、本当に沖縄が日本であることに意味がなくなってきた感じ
です。以前だと沖縄の人たちからみると複雑な気持ちで、あれだけ基地が集中しているから基
地は撤去してもらいたいという気持ちはもっているけれども、基地経済に依存している割合も
高かった。撤去はしたいが基地を撤去してしまうと沖縄の経済がガタガタになる。そういうジ
レンマがありました。

それがいまは、沖縄は基地経済のウエイトは5%くらいになっています。主要なものは観光
業と中継地です——航空貨物を送る場合、日本中の飛行場からでた飛行機が一度那覇空港に降
りて、上海に行く荷物、ベトナムに行く荷物、といった具合に仕分けをするのです。もともと
沖縄は東アジアにおける国際貿易の中継地の役割を果たしていたけれど、この昔の中継地沖縄
が、いま航空貨物を使って新しいかたちで復活してきたのです。一方で、いまの沖縄の観光の
やり方は持続性があるのかちよつと心配なところもあるのですけれど、とにかく観光客であふ
れている。そういう経済になってきています。だから米軍基地はむしろ撤去して、跡地を上手
に再開発したほうが沖縄としてはずっといい時代に、すでに移っているのです。基地に依存す
る割合は低下して、しかもうるさいうえにいい場所をぶんどられているので邪魔者でしかない。

ところが、撤去したいのですけど、日本である限りは日米安保条約のもとにあるし、日本政府の意向とアメリカ政府の意向に縛られてしまうわけです。日米政府からすれば、基地をつくる場所としてはあんなに都合のよい場所はない。昔は仮想敵国はソ連だったのでもう少し北方の基地も重要だったのですけど、いまは仮想敵国がだんだん中国に移ってきている。そうすると沖縄は地理的にもじつに便利で、基地機能が強化されることがあっても撤去されることはない。

ですから沖縄はむしろ独立してしまっただけがはるかに自由度が増す。日本であることのプラスよりもマイナスのほうが大きくなった。そう言える状況になってきました。沖縄における独立支持の人たちも昔は1%未満でしたけど、最新の世論調査だと8%くらいあるというものもあって、急速にふえつつあります。実際、沖縄独立支持者が20%を超えたら日本政府はそうとう慌てることになるでしょう。どんなときもそうですけど、「どちらとも言えない」という人が多数派ですから、「独立賛成」という積極的な人が20%を超えて、「どちらとも言えない」という立場の人たちを揺り動かしてしまうと、賛成が半数に近づく。そうすると日本としては大慌てになるでしょう。

沖縄については独立しようと思えば意外と簡単に独立できます。というのは、別に武装蜂起して自衛隊と戦わなくてもいい。世界的なひとつの同意事項として先住民族の権利が確認され

ているので、沖縄の人たちが「我々は沖縄先住民である」と言いはじめると、合法的に自治権の確立とか独立権の確立ということができてきます。翁長知事はアメリカに行って発言したりといろいろしていますが、日本の政府が一番気にしているのは彼が「沖縄先住民」という言葉を使わないかどうかです。翁長知事もそのあたりを取引材料にしながら揺さぶっているのですが、いよいよとなればそれを使うかもしれません。そうすると国連に対し先住民保護の要請をするというかたちになるので、これはほとんど自動的に認められる。というのは、沖縄は明治の琉球処分で日本に併合されたことがはつきりしているからです。当時は軍隊がなく警察隊でしたけれど、警察隊が首里城を包囲して開城を要求した。そういうかたちでの併合でした。文的にも本土と沖縄はずいぶん違う文化をもっている社会なので、先住民という主張をだせば国際的には十分通用する主張になります。だから独立支持が20%くらいまでくると、どうなるのかという雰囲気があることはあります。

国家はだんだんその国のもとにある有益性よりも不利益性のほうが大きいと感じる人たちがふえてくる傾向にあります。ヨーロッパでも同じことが起きているから、独立問題がでてくる。イギリスでもスコットランドの人たちからすればいまのイギリスに入っていることはデメリットのほうが大きくなってきている。その結果スコットランド独立問題がくすぶりつづけることになる。スペインでもバルセロナを中心としたカタロニア地方の独立問題がとりあえず問

題になるし、それが実現すると再びスペイン・バスクの独立がくすぶってきます。

世界中で国家がたそがれる時代にきている気がします。それで「たそがれる国家」という連載をはじめました。

民主主義と民主王朝制

選挙でできた王朝

民主主義という言い方をしていますけれど、僕はむしろ「民主王朝制」とでも言ったほうがいいかなという感じを最近はもっています。いま、韓国は朴大統領が弾劾訴追されて職務停止中で大混乱になっていますが、韓国の大統領も国民投票で選ばれているわけで、そういう点では民主的な手続きを踏んで大統領になっているわけです。しかし大統領になれば一族の利権だとか取り巻きの利権だとか、そんなことをどの大統領もやっていて、そのために大統領を辞めた後ほだいたい不幸な結果になる。政権自体は選挙で選ばれているのですけれど、できあがった政権はむしろ王朝的な権力を確立していく。そして関連する経済界に便宜を図ったり、一族を登用したりいろいろなことをやってしまう。民主主義の政権と考えるよりも「民主王朝制」